



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,371	7.7	863	144.8	996	107.7	750	92.0
29年3月期第1四半期	17,980	8.5	352	△12.4	480	△9.5	390	11.8

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 1,067百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △795百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	29.73	—
29年3月期第1四半期	15.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	76,113	39,800	52.1	1,569.37
29年3月期	77,329	38,910	50.1	1,534.55

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 39,617百万円 29年3月期 38,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.8	1,170	0.7	1,320	0.7	1,000	3.7	39.61
通期	89,500	0.4	3,200	△34.1	3,400	△33.3	2,400	△30.7	95.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	27,060,000 株	29年3月期	27,060,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,815,516 株	29年3月期	1,815,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	25,244,484 株	29年3月期1Q	25,244,787 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第1四半期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,833	6.2	857	113.9	994	86.0	808	89.6
29年3月期第1四半期	17,732	8.2	400	△9.0	534	△6.6	426	14.0

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年3月期第1四半期	32.01
29年3月期第1四半期	16.89

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	75,014		39,145			52.2
29年3月期	76,056		38,233			50.3

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 39,145百万円 29年3月期 38,233百万円

（注）上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,250	1.5	1,210	1.4	1,360	0.6	1,000	0.9	39.61
通期	87,230	0.6	3,130	△33.2	3,330	△32.7	2,390	△29.3	94.67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表(連結)	10
(2) 部門別売上高比較表(連結)	10
(3) 部門別繰越高比較表(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が、業績改善を背景に増加基調を維持するなど景気は緩やかに回復する見通しであります。世界経済においては地政学リスクや米国や欧州の政治動向など不透明な材料が多く依然として先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、前年度において補正予算の執行がありました。受注物件の獲得競争や建設資材・労務費の高騰による影響もあり、厳しい受注環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は19,371百万円（前年同期比 1,391百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が863百万円（前年同期比 510百万円増加）、経常利益は996百万円（前年同期比 516百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は750百万円（前年同期比 359百万円増加）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当第1四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比1,358百万円（7.5%）増加の19,555百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比561百万円（36.0%）増加の2,117百万円となりました。

(不動産事業等)

当第1四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比95百万円（52.5%）増加の278百万円となりましたが、セグメント損失は前年同期比12百万円（15.0%）増加の96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金預金で3,762百万円、未成工事支出金が899百万円、電子記録債権が790百万円、投資有価証券が408百万円増加しましたが、売掛債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等で7,706百万円減少したことなどにより、総額では1,215百万円減少して76,113百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が1,389百万円、電子記録債務が507百万円減少したことなどにより、2,105百万円減少の36,313百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が592百万円、その他有価証券評価差額金が284百万円増加したことなどにより、889百万円増加の39,800百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.1%、1株当たり純資産は1,569円37銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については平成29年5月10日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,656	14,419
受取手形・完成工事未収入金等	32,547	24,841
電子記録債権	380	1,170
未成工事支出金	440	1,339
その他のたな卸資産	389	382
繰延税金資産	870	855
その他	1,821	2,458
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	47,087	45,453
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,002	7,909
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	597	608
土地	4,016	4,016
建設仮勘定	11	-
有形固定資産合計	12,627	12,534
無形固定資産		
ソフトウェア	458	453
その他	26	25
無形固定資産合計	484	479
投資その他の資産		
投資有価証券	16,773	17,181
その他	388	493
貸倒引当金	△32	△28
投資その他の資産合計	17,130	17,646
固定資産合計	30,242	30,660
資産合計	77,329	76,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,175	9,786
電子記録債務	7,587	7,079
短期借入金	236	179
未払法人税等	659	454
未成工事受入金	1,416	1,981
完成工事補償引当金	54	54
工事損失引当金	46	10
賞与引当金	2,398	516
役員賞与引当金	69	5
その他	5,573	6,832
流動負債合計	29,217	26,900
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	2,800	2,800
繰延税金負債	2,854	2,988
退職給付に係る負債	1,799	1,858
その他	548	565
固定負債合計	9,202	9,412
負債合計	38,419	36,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	29,510	30,084
自己株式	△948	△948
株主資本合計	31,979	32,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,457
退職給付に係る調整累計額	△414	△393
その他の包括利益累計額合計	6,759	7,064
非支配株主持分	171	182
純資産合計	38,910	39,800
負債純資産合計	77,329	76,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,980	19,371
売上原価	16,493	17,349
売上総利益	1,486	2,021
販売費及び一般管理費	1,133	1,158
営業利益	352	863
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	117
受取地代家賃	16	16
その他	12	10
営業外収益合計	139	144
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	1	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	480	996
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	195
受取保険金	103	-
特別利益合計	104	196
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	7	-
その他	0	-
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	575	1,192
法人税等	181	431
四半期純利益	393	761
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	390	750

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	393	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,218	284
退職給付に係る調整額	29	20
その他の包括利益合計	△1,188	305
四半期包括利益	△795	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△797	1,055
非支配株主に係る四半期包括利益	2	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,817	162	17,980	-	17,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	379	19	399	△399	-
計	18,197	182	18,379	△399	17,980
セグメント利益又は損失(△)	1,556	△83	1,473	△1,120	352

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,120百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,133百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,113	257	19,371	-	19,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	20	462	△462	-
計	19,555	278	19,834	△462	19,371
セグメント利益又は損失(△)	2,117	△96	2,021	△1,157	863

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,157百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,158百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	11,894	69.5	12,851	75.3	956	8.0
建築	5,218	30.5	4,214	24.7	△1,003	△19.2
計	17,112	100.0	17,066	100.0	△46	△0.3
官公庁	2,976	17.4	3,939	23.1	963	32.4
民間	14,136	82.6	13,127	76.9	△1,009	△7.1
計	17,112	100.0	17,066	100.0	△46	△0.3

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	11,499	64.5	12,456	65.2	956	8.3
建築	6,318	35.5	6,657	34.8	339	5.4
計	17,817	100.0	19,113	100.0	1,295	7.3
官公庁	4,323	24.3	4,182	21.9	△141	△3.3
民間	13,494	75.7	14,931	78.1	1,437	10.7
計	17,817	100.0	19,113	100.0	1,295	7.3
兼業事業売上高	162	—	257	—	95	58.6
総売上高	17,980	—	19,371	—	1,391	7.7

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	54,811	70.2	57,851	74.0	3,039	5.5
建築	23,315	29.8	20,322	26.0	△2,992	△12.8
計	78,126	100.0	78,173	100.0	46	0.1
官公庁	23,114	29.6	26,416	33.8	3,301	14.3
民間	55,012	70.4	51,757	66.2	△3,254	△5.9
計	78,126	100.0	78,173	100.0	46	0.1